

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 啓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 岡本 直子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 岡本 直子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目1番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2020年度 第3四半期連結 累計期間	2021年度 第3四半期連結 累計期間	2020年度
		(自 2020年 4月1日 至 2020年 12月31日)	(自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日)	(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)
経常収益	百万円	115,360	100,362	155,755
うち信託報酬	百万円	300	308	386
経常利益	百万円	28,858	38,799	38,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	22,003	28,586	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			28,972
四半期包括利益	百万円	74,967	43,637	
包括利益	百万円			79,781
純資産額	百万円	488,693	521,963	490,006
総資産額	百万円	5,592,969	6,377,537	5,916,866
1株当たり四半期純利益	円	188.55	244.85	
1株当たり当期純利益	円			248.27
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	188.28	244.49	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			247.90
自己資本比率	%	8.8	8.3	8.4
信託財産額	百万円	739,443	857,441	730,209

		2020年度 第3四半期連結 会計期間	2021年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日)	(自 2021年 10月1日 至 2021年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	58.92	78.32

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、当行1社です。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

(1) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における国内の経済環境は、全体としては持ち直しの動きが継続し、グローバル経済の回復を背景に鉱工業生産や輸出などは基本的に増加の動きとなりました。雇用・所得環境においては、力強い回復は見受けられないものの、個人消費は総じて回復の動きとなりました。米国では、概ね経済回復・拡大傾向が継続しており、各種企業の景況感指数は高水準で推移しました。労働市場では依然として労働参加率が新型コロナウイルス感染症拡大前を下回っているものの、雇用者は比較的順調に増加し、失業率は想定以上の速さで低下しました。

国内では、長期金利（10年国債利回り）は、10月後半にかけて米国長期金利の上昇の影響を受け、0.1%を超える水準まで上昇しました。日経平均株価は、10月序盤に27,000円台前半まで下落、その後29,000円台後半まで回復しましたが、新型コロナウイルス感染症の変異株（オミクロン株）の出現により、11月末から12月序盤にかけ再び27,000円台半ばまで水準を切り下げました。その後徐々に値を戻すも29,000円前後で上値を抑えられる展開となりました。ドル円相場は、米長期金利の上昇を受け急速に円安ドル高が進み、9月末の110円台から11月には115円台を示現し、12月末は115円程度の水準となりました。米国では、インフレ高進を受けて、金融緩和と政策の転換が意識される展開が続き、長期金利（10年米国債利回り）は、一時1.70%まで上昇しました。11月後半以降はオミクロン株等の影響により金利は低下し、12月には長期金利は一時1.3%台半ばまで水準を切り下げる展開となりました。米国株式市場はFRB（米連邦準備理事会）をはじめとした各国中央銀行の金融正常化に向けた動きやオミクロン株拡大等の影響により軟調に推移する展開もありましたが概ね堅調に推移し、ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価は36,000ドル台半ばまで上昇しました。

こうした金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績の状況の分析・検討内容は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	691	793	101
資金利益	382	387	4
役務取引等利益	87	101	14
特定取引利益	66	121	54
その他業務利益	155	182	26
経費	397	421	23
持分法による投資損益	2	17	14
連結実質業務純益	297	388	91
与信関連費用	17	12	4
貸出金償却	1	12	10
個別貸倒引当金純繰入額	5	4	1
一般貸倒引当金純繰入額	18	2	15
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	31	0	31
償却債権取立益	2	1	0
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	0	1
株式等関係損益	23	8	15
その他	15	3	18
経常利益	288	387	99
特別損益	0	2	2
税金等調整前四半期純利益	288	385	96
法人税、住民税及び事業税	81	97	15
法人税等調整額	3	15	12
四半期純利益	203	272	69
非支配株主に帰属する四半期純損失	16	13	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	220	285	65

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益
3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

当第3四半期連結累計期間(4-12月期)の連結粗利益は793億円(前年同期比101億円増)、連結実質業務純益は388億円(同91億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は285億円(同65億円増)となりました。

資金利益は、前年同期比4億円増加の387億円となりました。

非資金利益は顧客関連ビジネスが好調に推移し、前年同期比96億円増加し405億円となりました。あおぞら型投資銀行ビジネスやリテール関連の投資性商品販売が好調に推移し、役務取引等利益、特定取引利益、組合出資損益のいずれも順調な実績となっております。

経費は前年同期比23億円増加し421億円となりました。注力分野へのリソース投入により、人件費及びシステム関連経費が増加しております。

持分法による投資損益は17億円の利益を計上しております。

以上により、連結実質業務純益は前年同期比91億円増の388億円となりました。

与信関連費用は12億円の費用(前年同期は17億円の費用)、株式等関係損益は8億円の利益を計上し、経常利益は387億円(前年同期比99億円増)、税金等調整前四半期純利益は385億円(前年同期比96億円増)となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は112億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、285億円（前年同期比65億円増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は244円85銭（前年同期は188円55銭）となっております。

（イ）連結粗利益

資金利益

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	382	387	4
資金運用収益	521	493	27
貸出金利息	351	332	18
有価証券利息配当金	163	153	10
その他受入利息	6	8	1
スワップ受入利息	-	-	-
資金調達費用	138	105	32
預金・譲渡性預金利息	43	44	1
債券・社債利息	16	15	1
借入金利息	14	8	6
その他支払利息	15	5	10
スワップ支払利息	48	31	16

- ・資金利益は、前年同期比4億円増加の387億円
- 第3四半期は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により、第2四半期比12億円増加

資金利鞘

	2020年12月期 (%)	2021年12月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	1.50	1.28	0.22
貸出金利回り	1.60	1.42	0.18
有価証券利回り	1.93	1.52	0.41
資金調達利回り	0.38	0.26	0.12
資金粗利鞘	1.12	1.02	0.10
貸出金利鞘	1.22	1.16	0.06

- ・貸出金利鞘（貸出金利回り - 資金調達利回り）は、前年同期比6bps縮小するも、足元では堅調に推移

役務取引等利益

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
役務取引等利益	87	101	14
役務取引等収益（含む信託報酬）	104	128	24
貸出業務・預金業務	56	56	0
証券業務・代理業務	22	28	6
その他の受入手数料	25	44	18
役務取引等費用	17	27	10

- ・役務取引等利益は101億円（前年同期比14億円増）
- 貸出関連手数料は第3四半期も引き続き堅調に推移し、第1 - 3四半期では前年同期と同水準
- GMOあおぞらネット銀行（GANB）の手数料収益は、第1 - 3四半期で26億円と前年同期比15億円増加

特定取引利益

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
特定取引利益	66	121	54
特定金融派生商品利益	33	24	8
その他	33	97	63

- ・特定取引利益は121億円（前年同期比54億円増）

[ご参考]リテール関連利益

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	29	69	39

(注) 投信・保険の販売に係る利益は役務取引等利益に、仕組債の販売に係る利益は特定取引利益に、それぞれ計上されます。

- ・リテール関連の投資性商品販売利益が好調に推移

国債等債券損益

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
国債等債券損益	127	58	68
日本国債	-	1	1
外国国債及びモーゲージ債	103	11	115
その他	23	68	44

- ・国債等債券損益は58億円の利益（前年同期は127億円の利益）
 - 米国金利動向を踏まえ、第3四半期は米国債のポジション調整により売却損を計上

国債等債券損益を除くその他業務利益

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
その他業務利益	27	123	95
うち組合出資損益	38	73	34
不動産関連	8	13	5
不良債権関連	15	31	16
パイアウト・ベンチャー関連	11	22	10
その他	3	6	2

- ・国債等債券損益を除くその他業務利益は123億円（前年同期比95億円増）
 - 組合出資損益は73億円（前年同期比34億円増）、不動産関連・不良債権関連・パイアウト関連のいずれも順調に推移

(ロ) 経費

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
経費	397	421	23
人件費	187	197	10
物件費	186	196	9
税金	23	26	3

- ・経費は前年同期比23億円増加し421億円
 - 注力分野へのリソース投入により、人件費及びシステム関連経費が増加
- ・連結粗利益が好調だったことにより、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は連結ベースで53%と前年同期比低下

(ハ) 持分法による投資損益

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
持分法による投資損益	2	17	14

- ・持分法による投資損益は17億円の利益
 - ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bank (OCB) の当期利益は、7 - 9月期（当行第3四半期持分法投資損益に反映）はロックダウンの影響によりやや減少したものの、1 - 9月期では前年同期比大きく増加

(ニ) 与信関連費用

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
与信関連費用計	17	12	4
貸出金償却	1	12	10
貸倒引当金純繰入額	12	1	13
個別貸倒引当金純繰入額	5	4	1
一般貸倒引当金純繰入額	18	2	15
その他の債権売却損等	31	0	31
償却債権取立益	2	1	0
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	1	0	1

- ・与信関連費用は12億円の費用（前年同期は17億円の費用）
 - 第1四半期は格上げや海外貸出の回収を主因に一般貸倒引当金の戻入が発生、第2、第3四半期は貸出残高の増加に伴い一般貸倒引当金を繰入れ
- ・当四半期末の貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.48%と十分な水準を維持
 - 海外貸出に対する貸倒引当金の比率は約2.2%

(ホ) 株式等関係損益

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
株式等関係損益	23	8	15

- ・株式等関係損益は8億円の利益
 - 第3四半期に、あおぞら型投資銀行ビジネスにおける顧客ビジネス関連の売却益を計上

(へ) 法人税等

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
法人税等計	85	112	27
法人税、住民税及び事業税	81	97	15
法人税等調整額	3	15	12

・法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、112億円の費用

(ト) セグメント利益（損失）

	2020年12月期 (億円)	2021年12月期 (億円)	比較 (億円)
個人営業グループ	24	7	32
法人営業グループ	80	115	35
金融法人・地域法人営業グループ	14	4	10
スペシャルティファイナンスグループ	74	88	14
インターナショナルファイナンスグループ	35	67	31
ファイナンシャルマーケッツグループ	214	174	40

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケッツグループ」の6つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

報告セグメント毎のセグメント利益又は損失は、連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益で算出しております。

なお、当行の置かれている環境や調達構造の変化を受け、当第3四半期連結累計期間より、各報告セグメント間の調達に係る損益の算定方法を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、変更後の算定方法に基づき算定しております。

財政状態の分析

	2021年3月末 (億円)	2021年12月末 (億円)	比較 (億円)
資産の部	59,168	63,775	4,606
現金預け金	9,501	10,966	1,465
特定取引資産	1,546	1,075	470
有価証券	13,933	13,420	512
貸出金	29,488	32,253	2,765
その他	4,699	6,058	1,358
負債の部	54,268	58,555	4,287
預金・譲渡性預金	40,125	45,808	5,683
社債	1,983	1,704	278
債券貸借取引受入担保金	4,316	3,438	878
特定取引負債	1,404	966	438
借入金	3,497	4,131	634
その他	2,940	2,506	434
純資産の部	4,900	5,219	319
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	874	874	0
利益剰余金	2,834	2,999	164
自己株式	32	31	1
その他の包括利益累計額合計	264	428	163
その他	40	51	11
負債及び純資産の部	59,168	63,775	4,606

当四半期末の連結総資産は、6兆3,775億円（2021年3月末比4,606億円増）となりました。

貸出金は、3月末比2,765億円増の3兆2,253億円となりました。国内向け貸出は3月末比2,092億円増加、海外向け貸出は673億円増加しております。有価証券は512億円減の1兆3,420億円となっております。

負債合計は、5兆8,555億円（3月末比4,287億円増）となりました。

コア調達（預金・譲渡性預金及び社債の合計）は4兆7,512億円（3月末比5,404億円増）となりました。

純資産は、3月末比319億円増の5,219億円となりました。

1株当たり純資産額は4,514円38銭（3月末4,233円53銭）となっております。

(イ) 貸出金

	2021年3月末 (億円)	2021年12月末 (億円)	比較 (億円)
貸出金	29,488	32,253	2,765
国内向け貸出	19,345	21,437	2,092
海外向け貸出	10,142	10,815	673
米ドルベース(百万ドル)	9,160	9,408	248

- ・ 貸出金残高は2021年3月末比2,765億円増加し3兆2,253億円
- ・ 国内向け貸出は2,092億円増加
- ・ 海外向け貸出は673億円増加(米ドルベースで248百万ドル増加)、9月末比でも547億円増加(米ドルベースで236百万ドル増加)
 - 国内・海外ともに安定的に利鞘を確保しつつ、新規案件を積上げ

○金融再生法開示債権の状況(単体)

	2021年3月末 (億円)	2021年12月末 (億円)	比較 (億円)
破産更生債権等	21	9	11
危険債権	207	128	79
要管理債権	28	23	4
開示債権合計	257	161	95
正常債権	29,385	31,973	2,587
総与信計	29,642	32,135	2,492
開示債権比率(%)	0.86	0.50	0.36

- ・ 当行単体の金融再生法開示債権比率は0.50%(2021年3月末比0.36ポイント低下)
 - 開示債権は、問題債権の処理等により2021年3月末比95億円減少(9月末比26億円減少)

(ロ) 有価証券

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	2021年3月末 (億円)	2021年12月末 (億円)	比較 (億円)	2021年3月末 (億円)	2021年12月末 (億円)	比較 (億円)
国債	377	374	3	2	3	0
地方債	1,451	1,655	203	3	0	4
社債・短期社債	1,178	1,590	412	9	10	0
株式	274	356	82	204	273	68
外国債券	6,005	4,471	1,533	45	20	25
外国国債	2,832	1,724	1,107	33	6	26
モーゲージ債	2,138	1,797	341	47	41	5
その他	1,034	949	85	35	28	6
その他	4,646	4,972	325	266	333	67
ETF	1,645	1,639	5	9	6	15
組合出資	949	1,086	136	26	25	0
REIT	727	799	71	83	89	5
投資信託	1,031	1,085	53	112	141	29
その他	292	361	69	53	71	17
有価証券計	13,933	13,420	512	434	600	166

- ・有価証券残高は1兆3,420億円(2021年3月末比512億円減少)
 - 米国金利動向を踏まえ、上半期に続き、第3四半期も米国債のポジション調整を実施し、外国国債の残高は減少
- ・評価損益は600億円(2021年3月末比166億円増)

(ハ) 調達(預金・譲渡性預金及び社債残高)

	2021年3月末 (億円)	2021年12月末 (億円)	比較 (億円)
コア調達計	42,108	47,512	5,404

商品別調達内訳

	2021年3月末 (億円)	2021年12月末 (億円)	比較 (億円)
預金・譲渡性預金	40,125	45,808	5,683
社債	1,983	1,704	278

顧客層別調達内訳

	2021年3月末 (億円)	2021年12月末 (億円)	比較 (億円)
個人	25,745	30,549	4,803
事業法人	7,208	7,570	361
金融法人	9,154	9,392	238

(注) 事業法人には公共法人を含みます。

- ・コア調達(預金・譲渡性預金及び社債の合計)は4兆7,512億円(2021年3月末比5,404億円増)
 - BANK支店における個人のお取引先数は、12月末時点で約34万先と順調に拡大

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が貸倒引当金の算定に与える影響について、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」中の「(追加情報)」において以下のとおり記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が最長2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下の通りであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当行	本店	東京都 千代田区	新設	メインセンター被災に備えた バックアップシステムの増強	1,071	16	自己 資金	2021年 4月	2023年 12月
当行	府中 別館	東京都 府中市	新設	マーケットシステムの機能追加 及び開発	1,438	1	自己 資金	2021年 10月	2023年 5月

(参考)

(1) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は344億92百万円、信託報酬は3億8百万円、役務取引等収支は105億70百万円、特定取引収支は121億67百万円、その他業務収支は180億92百万円となりました。

「海外」においては、資金運用収支は45億59百万円、役務取引等収支は5億98百万円、その他業務収支は2百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は387億78百万円、信託報酬は3億8百万円、役務取引等収支は98億44百万円、特定取引収支は121億67百万円、その他業務収支は182億11百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	33,762	9,041	4,521	38,281
	当第3四半期連結累計期間	34,492	4,559	273	38,778
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	47,662	12,319	7,842	52,140
	当第3四半期連結累計期間	44,832	11,347	6,833	49,346
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	13,900	3,278	3,320	13,858
	当第3四半期連結累計期間	10,339	6,788	6,560	10,568
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	300	-	-	300
	当第3四半期連結累計期間	308	-	-	308
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,356	1,866	76	8,412
	当第3四半期連結累計期間	10,570	598	127	9,844
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,876	1,677	6,431	10,123
	当第3四半期連結累計期間	20,456	3,202	11,074	12,585
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,520	3,544	6,354	1,710
	当第3四半期連結累計期間	9,886	3,800	10,947	2,740
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	6,674	-	-	6,674
	当第3四半期連結累計期間	12,167	-	-	12,167
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	24,554	-	912	23,642
	当第3四半期連結累計期間	12,167	-	-	12,167
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	17,880	-	912	16,968
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	19,063	1,359	2,175	15,528
	当第3四半期連結累計期間	18,092	2	116	18,211
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	28,924	47	5,079	23,891
	当第3四半期連結累計期間	25,748	16	3,356	22,408
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,860	1,406	2,903	8,363
	当第3四半期連結累計期間	7,656	13	3,472	4,196

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間は、役務取引等収益は125億85百万円、役務取引等費用は27億40百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,876	1,677	6,431	10,123
	当第3四半期連結累計期間	20,456	3,202	11,074	12,585
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,557	163	70	5,651
	当第3四半期連結累計期間	5,471	209	66	5,614
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	660	-	0	660
	当第3四半期連結累計期間	1,264	-	0	1,264
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,309	-	1,656	1,652
	当第3四半期連結累計期間	7,166	-	4,855	2,311
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,655	1,514	4,581	588
	当第3四半期連結累計期間	3,515	2,992	5,943	565
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	116	-	0	115
	当第3四半期連結累計期間	91	-	6	85
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,520	3,544	6,354	1,710
	当第3四半期連結累計期間	9,886	3,800	10,947	2,740
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	322	-	0	322
	当第3四半期連結累計期間	563	-	-	563

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第3四半期連結累計期間は、特定取引収益は121億67百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	24,554	-	912	23,642
	当第3四半期連結累計期間	12,167	-	-	12,167
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	912	-	912	-
	当第3四半期連結累計期間	3,742	-	-	3,742
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	20,304	-	-	20,304
	当第3四半期連結累計期間	5,963	-	-	5,963
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	3,338	-	-	3,338
	当第3四半期連結累計期間	2,461	-	-	2,461
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	17,880	-	912	16,968
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	17,880	-	912	16,968
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,752,392	-	15,408	3,736,983
	当第3四半期連結会計期間	4,562,397	-	14,890	4,547,507
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,255,793	-	6,754	1,249,039
	当第3四半期連結会計期間	2,040,354	-	3,329	2,037,024
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,367,341	-	-	2,367,341
	当第3四半期連結会計期間	2,395,001	-	-	2,395,001
うちその他	前第3四半期連結会計期間	129,258	-	8,654	120,603
	当第3四半期連結会計期間	127,042	-	11,560	115,481
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	34,100	-	-	34,100
	当第3四半期連結会計期間	33,300	-	-	33,300
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,786,492	-	15,408	3,771,083
	当第3四半期連結会計期間	4,595,697	-	14,890	4,580,807

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,251,371	100.00	2,530,018	100.00
製造業	230,147	10.22	233,943	9.25
農業、林業、漁業	4,570	0.20	4,255	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	14,879	0.66	14,629	0.58
電気・ガス・熱供給・水道業	45,755	2.03	77,130	3.05
情報通信業	120,768	5.36	98,760	3.90
運輸業、郵便業	34,543	1.53	37,567	1.48
卸売業、小売業	63,037	2.80	82,686	3.27
金融業、保険業	379,336	16.85	360,639	14.25
不動産業	610,209	27.10	681,393	26.93
物品賃貸業	51,785	2.30	94,923	3.75
その他サービス業	184,898	8.21	152,775	6.04
地方公共団体	8,231	0.37	71,102	2.81
その他	503,207	22.37	620,210	24.52
海外及び特別国際金融取引勘定分	598,860	100.00	695,360	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	598,860	100.00	695,360	100.00
合計	2,850,232		3,225,378	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表 / 連結)

科目	資 産			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	29,968	4.05	30,811	3.59
有価証券	177,869	24.06	173,029	20.18
信託受益権	6,583	0.89	5,428	0.63
受託有価証券	217,636	29.43	216,257	25.22
金銭債権	122,285	16.54	238,788	27.85
有形固定資産	98,136	13.27	109,324	12.75
その他債権	7,741	1.05	5,106	0.60
現金預け金	79,222	10.71	78,695	9.18
合計	739,443	100.00	857,441	100.00

科目	負 債			
	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	186,962	25.28	186,852	21.79
金銭信託以外の金銭の信託	117,130	15.84	118,777	13.85
有価証券の信託	217,824	29.46	216,444	25.25
金銭債権の信託	9,014	1.22	47,686	5.56
包括信託	208,511	28.20	287,680	33.55
合計	739,443	100.00	857,441	100.00

- (注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。
2. 元本補填契約のある信託については、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

貸出金残高の状況 (業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	18	0.06	11	0.04
農業、林業、漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.07	19	0.06
建設業	29	0.10	28	0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	27	0.09	26	0.09
運輸業、郵便業	5	0.02	5	0.02
卸売業、小売業	83	0.28	64	0.21
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	28,345	94.58	26,941	87.44
物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	42	0.14	3,444	11.18
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,396	4.66	269	0.87
合計	29,968	100.00	30,811	100.00

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	118,289,418	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	118,289,418	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,517,000	-	・单元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 116,698,200	1,166,982	同上
单元未満株式	普通株式(注)2 74,218	-	-
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,166,982	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「单元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,517,000	-	1,517,000	1.28
計	-	1,517,000	-	1,517,000	1.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員	代表取締役副社長執行役員 事業法人営業本部長	山越 康司	2021年7月1日
代表取締役副社長執行役員 投資銀行本部長兼 信託ビジネス本部長	代表取締役副社長執行役員 投資銀行本部長兼 信託ビジネス本部長兼 経営企画担当兼 コーポレートセクレタリー室担当	大見 秀人	2021年7月1日
取締役専務執行役員 SDGs推進担当(注)	取締役専務執行役員 チーフ・ファイナンシャル・ オフィサー兼 SDGs推進担当	芥川 知美	2021年7月1日

(注) 2022年1月1日付で、芥川知美氏の役職名は、「取締役専務執行役員サステナビリティ推進担当」に変更となっております。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日 至 2021年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	950,109	1,096,683
コールローン及び買入手形	41,000	121,496
買入金銭債権	74,506	95,841
特定取引資産	154,616	107,546
金銭の信託	33,521	42,860
有価証券	1,393,357	1,342,069
貸出金	1,294,808	1,322,378
外国為替	58,154	66,000
その他資産	232,409	251,290
有形固定資産	23,311	22,073
無形固定資産	20,133	20,287
退職給付に係る資産	5,740	6,150
繰延税金資産	16,984	13,842
支払承諾見返	15,773	14,170
貸倒引当金	50,886	47,782
投資損失引当金	674	372
資産の部合計	5,916,866	6,377,537
負債の部		
預金	3,978,506	4,547,507
譲渡性預金	34,000	33,300
コールマネー及び売渡手形	15,536	16,207
売現先勘定	56,750	62,904
債券貸借取引受入担保金	431,673	343,840
特定取引負債	140,451	96,631
借入金	349,767	413,179
社債	198,365	170,466
その他負債	190,033	143,143
賞与引当金	4,006	2,290
役員賞与引当金	80	52
退職給付に係る負債	10,844	10,774
役員退職慰労引当金	4	-
オフバランス取引信用リスク引当金	612	642
偶発損失引当金	421	429
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	24	22
支払承諾	15,773	14,170
負債の部合計	5,426,859	5,855,574
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,412	87,476
利益剰余金	283,464	299,953
自己株式	3,260	3,117
株主資本合計	467,615	484,312
その他有価証券評価差額金	27,196	42,056
繰延ヘッジ損益	750	1,639
為替換算調整勘定	971	1,644
退職給付に係る調整累計額	974	780
その他の包括利益累計額合計	26,449	42,842
新株予約権	482	390
非支配株主持分	4,541	5,582
純資産の部合計	490,006	521,963
負債及び純資産の部合計	5,916,866	6,377,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	115,360	100,362
資金運用収益	52,140	49,346
(うち貸出金利息)	35,106	33,214
(うち有価証券利息配当金)	16,350	15,327
信託報酬	300	308
役務取引等収益	10,123	12,585
特定取引収益	23,642	12,167
その他業務収益	23,891	22,408
その他経常収益	15,261	13,545
経常費用	86,501	61,562
資金調達費用	13,858	10,568
(うち預金利息)	4,315	4,450
役務取引等費用	1,710	2,740
特定取引費用	16,968	-
その他業務費用	8,363	4,196
営業経費	40,628	41,902
その他経常費用	24,973	22,154
経常利益	28,858	38,799
特別損失	2	269
固定資産処分損	2	-
減損損失	-	269
税金等調整前四半期純利益	28,855	38,529
法人税、住民税及び事業税	8,180	9,708
法人税等調整額	345	1,568
法人税等合計	8,525	11,277
四半期純利益	20,330	27,252
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,673	1,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,003	28,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	20,330	27,252
その他の包括利益	54,637	16,385
その他有価証券評価差額金	55,470	14,852
繰延ヘッジ損益	571	888
為替換算調整勘定	832	935
退職給付に係る調整額	573	194
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1,680
四半期包括利益	74,967	43,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,645	44,979
非支配株主に係る四半期包括利益	1,677	1,341

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引の収益については、関連する費用と相殺して計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益及び経常費用が1,190百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が657百万円減少、特定取引資産が350百万円増加、その他資産が14百万円減少、繰延税金資産が0百万円増加、特定取引負債が873百万円増加、その他負債が122百万円増加、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が最長2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
破綻先債権額	2,120百万円	1,065百万円
延滞債権額	20,787百万円	12,857百万円
3カ月以上延滞債権額	1,577百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	2,869百万円	2,392百万円
合計額	27,354百万円	16,315百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,203百万円	- 百万円
償却債権取立益	225百万円	164百万円
オフバランス取引信用リスク		
引当金戻入益	153百万円	- 百万円
株式等売却益	2,389百万円	834百万円
持分法による投資利益	275百万円	1,707百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
貸出金償却	146百万円	1,229百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	186百万円
オフバランス取引信用リスク		
引当金繰入額	- 百万円	30百万円
株式等売却損	- 百万円	1百万円
債権売却損	3,164百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	4,323百万円	4,755百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	4,550	39.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年7月31日 取締役会	普通株式	3,500	30.00	2020年6月30日	2020年9月15日	利益剰余金
2020年11月16日 取締役会	普通株式	3,501	30.00	2020年9月30日	2020年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月1日 取締役会	普通株式	3,501	30.00	2020年12月31日	2021年3月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	3,967	34.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年8月2日 取締役会	普通株式	3,734	32.00	2021年6月30日	2021年9月15日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	3,736	32.00	2021年9月30日	2021年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月31日 取締役会	普通株式	4,670	40.00	2021年12月31日	2022年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイ ナンス グルー プ	インター ナシ ョナル ファイ ナンス グルー プ	ファイ ナン シャル マー ケッ ツ グルー プ	報告 セグ メン ト 合 計
連結粗利益 (収益)	3,187	16,408	3,534	14,397	8,642	24,526	70,697
経費	5,623	8,630	2,080	6,985	5,115	3,082	31,517
セグメント利益 又は損失()	2,436	8,053	1,453	7,412	3,526	21,444	39,454

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 法人営業グループのセグメント利益には、持分法による投資損益275百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシ アル ティ ファイ ナンス グルー プ	インター ナシ ョナル ファイ ナンス グルー プ	ファイ ナン シャル マー ケッ ツ グルー プ	報告 セグ メン ト 合 計
連結粗利益 (収益)	7,005	18,950	3,007	15,834	11,542	21,022	77,363
経費	6,218	9,069	2,596	6,985	4,838	3,584	33,292
セグメント利益 又は損失()	787	11,588	411	8,849	6,704	17,437	45,778

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 法人営業グループのセグメント利益には、持分法による投資損益1,707百万円を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント合計	39,454	45,778
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	9,745	6,899
退職給付費用数理差異調整等	863	236
与信関連費用等	1,729	1,282
株式等関係損益	2,389	833
上記以外の経常収支に関連するもの	647	133
四半期連結損益計算書の経常利益	28,858	38,799

(注)「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当行の置かれている環境や調達構造の変化を受け、当第3四半期連結累計期間より、各報告セグメント間の損益の算定方法を変更しております。具体的には、各報告セグメント間の調達取引にかかる損益について、調達活動にかかる対価等をベースに当行で定めた収益配賦比率により算定する方法から、調達活動にかかる経費を当行で定めた経費配賦比率により算定する方法に変更しております。また、ビジネス活動に直接関係しない本社経費は各報告セグメントへ配賦せず、報告セグメント対象外の損益としております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

5. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	100,362
うち役務取引等収益(含む信託報酬)	12,893
貸出業務・預金業務	5,614
証券業務・代理業務	2,876
その他の受入手数料	4,402

(注) 役務取引等収益(含む信託報酬)の貸出業務・預金業務関連収益は主に法人営業グループから、証券業務・代理業務関連収益は主に個人営業グループから発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	3,400	23,855	20,455
債券	299,844	300,750	905
国債	37,482	37,775	292
地方債	145,454	145,136	317
短期社債	29,998	29,998	-
社債	86,910	87,841	931
その他	976,087	998,204	22,117
外国債券	605,125	600,550	4,574
その他	370,961	397,653	26,691
合計	1,279,332	1,322,811	43,478

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	5,217	32,530	27,313
債券	360,629	362,039	1,410
国債	37,158	37,467	309
地方債	165,433	165,527	94
短期社債	34,996	34,996	-
社債	123,040	124,047	1,007
その他	829,765	861,384	31,619
外国債券	449,172	447,170	2,002
その他	380,592	414,214	33,621
合計	1,195,611	1,255,954	60,343

（注） 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、外国債券68百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	24,853	24,853	13	13
		買建	24,747	24,747	29	29
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	55,360	-	1	6
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	5,163,851	4,205,578	87,275	87,275
		受取変動・ 支払固定	5,151,144	4,149,728	55,583	55,583
		受取変動・ 支払変動	409,404	365,604	164	164
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,305,458	1,926,422	2,177	2,177
		買建	933,725	772,216	3,856	3,856
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
		合計	-	-	30,162	30,154

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	8,601	-	31	31
		買建	31,383	8,566	103	103
	金利 オプション	売建	183,936	-	2	16
		買建	91,968	-	3	28
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	2,237,742	1,925,761	43,822	43,822
		受取変動・ 支払固定	2,231,564	1,855,362	11,922	11,922
		受取変動・ 支払変動	2,929,981	338,929	527	527
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,351,382	1,968,853	1,864	1,864
		買建	923,444	714,806	4,248	4,248
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
	合計		-	-	29,972	29,959

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	540,230	171,442	228	228	
	為替予約	売建	498,921	83,010	32,212	32,212
		買建	382,985	94,200	18,807	18,807
	通貨 オプション	売建	911,660	458,724	33,231	34,954
		買建	903,061	446,770	35,904	23,924
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	482,501	128,526	898	898	
	為替予約	売建	9	-	0	0
		買建	9	-	0	0
	合計	-	-	10,061	1,705	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(64百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	595,710	198,955	108	108	
	為替予約	売建	470,374	59,957	21,464	21,464
		買建	337,434	109,710	19,671	19,671
	通貨 オプション	売建	777,998	446,819	26,336	21,860
		買建	745,837	439,743	26,615	14,352
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	537,791	167,900	683	683	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計	-	-	721	6,506	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(91百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	2,088	-	0	0
		買建	58,575	-	952	952
	株式指数 オプション	売建	367,975	128,231	10,820	4,396
		買建	357,503	61,803	4,798	2,847
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	60,732	60,732	3,550	3,550
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,519	6,051

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	1,568	-	0	0
		買建	62,667	-	1,116	1,116
	株式指数 オプション	売建	816,664	90,301	17,846	2,688
		買建	682,586	19,605	4,401	4,058
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	100,225	100,225	8,532	8,532
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	3,795	8,279

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	8,222	-	20	20
		買建	67,283	-	47	47
	債券先物 オプション	売建	553	-	5	0
		買建	111,384	-	182	87
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	149	59

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	53,468	-	36	36
		買建	57,577	-	38	38
	債券先物 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	4,598	-	25	0
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	27	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	15,410	7,942	2,180	2,180
		変動価格受取・ 固定価格支払	15,181	7,810	2,409	2,409
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	2,840	921	121	121
		買建	2,840	921	121	121
		合計		-	-	228

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	12,184	6,305	3,931	3,931
		変動価格受取・ 固定価格支払	12,000	6,177	4,132	4,132
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	965	-	139	139
		買建	965	-	139	139
		合計		-	-	201

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	143,750	115,750	3,109	3,109
		買建	117,550	86,500	945	945
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	2,164	2,164

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	128,750	106,500	2,929	2,929
		買建	95,500	74,000	782	782
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	2,147	2,147

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	188.55	244.85
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	22,003	28,586
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	22,003	28,586
普通株式の期中平均株式数	千株	116,696	116,749
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		円	188.28
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	166	169
うち新株予約権	千株	166	169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

1. 2021年11月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	3,736	32.00	利益剰余金

2. 2022年1月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第3四半期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2022年1月31日 取締役会	普通株式	4,670	40.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月7日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。